

第 51 回全国学校保健・学校医大会研究発表者・演題一覧

第 4 分科会「耳鼻咽喉科」

富山国際会議場 2階会議室 (201・202)

[座長] 富山県耳鼻咽喉科医会会長 麻生 伸

富山大学医学部耳鼻咽喉科頭頸部外科教授 將積日出夫

発表順	演題名	研究発表者名	
1	耳鼻咽喉科学校医の健康教育の現状と対策～富山市小中学校養護教諭へのアンケート調査結果をもとに～	富山県医師会	高野正美
2	学校保健に関する行政への働きかけとその成果	新潟県医師会	大滝一
3	大阪市における耳鼻咽喉科学校保健による現状(続報)～大阪市公立小中学校養護教諭へのアンケート～	大阪府医師会	森脇計博
4	軽度・中等度難聴児の補聴器装用状況について	神奈川県医師会	寺崎雅子
5	川崎市における耳鼻咽喉科定期健康診断20年間の疾患別統計の検討	神奈川県医師会	吉川琢磨
6	徳島県における先天性一側性外耳道閉鎖症児の軟骨伝導補聴器常時装用のための取り組み	徳島県医師会	島田亜紀

第4分科会「耳鼻咽喉科」

4-1. 耳鼻咽喉科学校医の健康教育の現状と対策

～富山市小中学校養護教諭へのアンケート調査結果をもとに～

富山県医師会・高野耳鼻咽喉科医院 院長 高野 正美

児童生徒の健康支援には、各科専門領域における健康教育の推進が重要である。しかしながらその役割において、耳鼻咽喉科学校医の関与が少ないとの報告が多い。そこで、学校保健に従事している養護教諭にアンケート調査を行い、問題点や今後の関わり方を検討した。

【結果】学校保健委員会を主とする健康教育において、耳鼻咽喉科領域の疾患が扱われる回数が、他科に比べ少ない。その要因として、要請や提案の多い課題が優先され、耳鼻咽喉科領域の疾患は優先順位が低いと認識されていること、養護教諭が耳鼻咽喉科疾患に馴染みが薄いことなどが考えられた。また耳鼻咽喉科学校医は忙しそうなので業務等を依頼する際に躊躇するとの意見も多かった。これらの問題を考慮し、今後の健康教育に携わる方法を試みた。

4-2. 学校保健に関する行政への働きかけとその成果

新潟県医師会・日耳鼻新潟県地方部会学校保健委員会 委員長 大滝 一

日耳鼻新潟県地方部会学校保健委員会：副委員長 大倉 隆弘、長場 章、和田 匡史

日耳鼻新潟県地方部会の学校保健委員会では、2013年（H25）以降、学校保健関連の要望を新潟県や新潟市などの行政に行ってきた。要望事項は以下の6項目である。

1. 新潟県における軽度中等度難聴児への補聴器購入費用の助成：2013年（H25）
2. 新潟市への軽度中等度難聴児への補聴器購入費用助成の基準緩和：2014年（H26）
3. 粟島浦村の幼稚園、小中学校の耳鼻咽喉科健診の実施：2016年（H28）
4. 新潟市の私立幼稚園における耳鼻咽喉科健診の実施：2017年（H29）
5. 三条市における中学生の通院費助成の実施：2018年（H30）
6. 新潟市における中学生の通院費助成の実施：2019年（H31）

上記要望の詳細とその成果を報告する。

4-3. 大阪市における耳鼻咽喉科学校保健による現状（続報）

～大阪市公立小中学校養護教諭へのアンケート～

大阪府医師会・森脇耳鼻咽喉科 院長 森脇 計博

岡崎 鈴代、坂 哲郎、武市 直範、遠山 祐司、西村 洋
西村 将人、丹生真理子、三代 康雄、川崎 良明、田中 英高
福田弥一郎、森口 久子、益田 元子、中尾 正俊、茂松 茂人

保険調査票の活用、事後措置について、定期健診中に養護教諭が聴力検査の結果を報告しているか調査した。片側のみ高度感音難聴児童生徒、現在在籍中の両側30dB以上の児童生徒について、また今まで経験された両側30dB以上の児童生徒について、補聴器装用や学校生活に配慮していたか、もしくは耳鼻咽喉科受診をうながしたかなど調査した。最後に成人も含めた聴覚障害者に対する補聴器助成制度や、軽度中等度感音難聴児童生徒に対する補聴器助成制度の知識などを調査した。今回養護教諭がこのアンケートを回答するにあたり、以上の内容を説明した文書も読まれたので、良いアナウンスになったのではないかと考えている。

4-4. 軽度・中等度難聴児の補聴器装用状況について

神奈川県医師会・小田原市立病院耳鼻咽喉科部長 寺崎 雅子

田中 義人、中筋 康太、溝上 雄大、和田 彩
大町 千佳、秦 夢乃、稲枝 道子、三輪レイ子

【目的】軽度・中等度難聴児の補聴器装用状況について検討。

【対象】調査時に15歳未満で良聴耳の平均聴力レベルが40 dB HL未満の軽度難聴児4名、40 dB HL以上70 dB HL未満の中等度難聴児7名。

【結果】難聴の診断は、AABR検査で指摘された者が5名、健診で指摘された者が2名、言語発達の遅れやテレビの音量が大きかった者が4名であった。構音障害があり言語聴覚士の指導を受けたものが8名いた。構音の誤りが出現して初めて補聴器の装用時間が短いことに気が付いた者、小学校に入学してから補聴器を拒否する者などがいた。

【考察】口頭指導ばかりでなく言語検査や構音検査、語音明瞭度検査など客観的な指標を用いて具体的に指導する必要があると考える。

4-5. 川崎市における耳鼻咽喉科定期健康診断20年間の疾患別統計の検討

神奈川県医師会・川崎市医師会学校医部会 幹事 吉川 琢磨

増田 康一、荻野 貞雄、根岸 達郎、宮部 聡、下山 丈紀

日本耳鼻咽喉科学会学校保健委員会では、学校健診における耳鼻咽喉科疾患の推移を調査する目的で、全国に定点市町を定め平成12年度より5年間にわたって日本耳鼻咽喉科学会方式で健康診断結果の集計を行った。

神奈川県下では横浜市と川崎市が参加し、平成16年度をもって終了した。川崎市では調査終了後も市教育委員会、養護教諭、市学校医部会の協力を得て調査を継続している。

前回15年間の報告をしたが、更に5年分データを蓄積し20年間の疾患別統計をまとめた。社会全体でのアレルギー性鼻炎の有病率の上昇、低年齢化が、耳鼻咽喉科学校健診の現場で反映されているのか、また他の有所見率の変化について検討したので報告する。

4-6. 徳島県における先天性一側性外耳道閉鎖症児の軟骨伝導補聴器常時装用のための取り組み

徳島県医師会・せきね耳鼻咽喉科医院 島田 亜紀

宇高耳鼻咽喉科医院：宇高 二良

徳島大学医学部耳鼻咽喉科：坂本 幸

徳島県医師会：齋藤 義郎、田山 正伸、今井 義禮

装用効果が高い伝音性難聴であるにもかかわらず外耳道閉鎖症は気導補聴器や骨導補聴器の装用が煩雑なために十分に活用されてこなかった。特に一側性外耳道閉鎖症の場合には、健側聴力が正常のことも相まって、ほとんど聴覚補償が実施されていないのが実情である。我々は2017年に新規発売された軟骨伝導補聴器を導入して、学校における学習環境の改善に取り組んできた。まず、保護者や担任教諭の集団学習下での聞き取りの問題や両耳聴の重要性について理解してもらうと共に、実際に学校に出向いて装用方法等の指導を行ったのでその結果について報告する。